

事務事業評価

平成 30 年度

担当課 政策企画課

基本事項	事務事業名	3世代ファミリー応援事業				整理番号	0111
	根拠法令等	島原市3世代ファミリー応援補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	2 款 1 項 7 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
		節	第4節 子育て支援の充実	事業区分	助成・育成		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	現在、全国的に少子化問題や出生数の伸び悩みが懸念されており、本市においても同様の問題を抱えている。				計画期間	始期	平成 27	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	住宅の新增改築を行い新たに3世代家族となる世帯に対し、その新增改築費用や固定資産税を支援し、また、赤ちゃんが産まれたことにより3世代家族となった世帯に対し支援を行うことにより、3世代家族の支援を促し、子育てに優しい街づくりを推進し、出生数の増加及び定住促進を図る。				終期	平成	年度まで	
	目的達成のための具体的手段・方法	○出産補助: 赤ちゃんが誕生されて3世代家族になった場合(既に3世代家族であり、新しく赤ちゃんが誕生した場合も含む)に島原市の特産品を贈呈する。 ○新增改築補助: 住宅の新增改築を行い新たに3世代家族となる場合、工事費用を支援する。 ・補助額: 工事にかかる費用の1/2(工事の翌年度・翌々年度: 固定資産税相当額の1/2) ・限度額: 300,000円(※市内に本社・支社・営業所等がある業者が改修工事を行った場合、500,000円)							
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)	単位	28年度	29年度	30年度			
	①補助金交付実績(出産補助) 28年度: 33件(946千円) 29年度: 51件(1, 184千円) 30年度: 19件(570千円) ※30年度については6月末時点	目標		300	900	900			
		実績		946	1,184	570			
		達成率	%	315.3	131.6	63.3			
	②補助金交付実績(新增改築補助) 28年度: 5件(1, 172千円) 29年度: 9件(3, 105千円) 30年度: 5件(1, 845千円) ※30年度については6月末時点	目標		1,600	1,772	2,683			
		実績		1,172	3,105	1,845			
		達成率	%	73.3	175.2	68.8			
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①市HP、広報、各窓口にパンフレット等設置。	目標							
		実績							
	②	目標							
		実績							

事業費等の推移	区分	年度					
		26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 予算	31年度 計画
	①直接事業費(千円)	0	1,087	2,118	4,326	3,633	3,633
財源内訳	国 県 支 出 金	0	0	335	952	1,657	1657
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	1,087	1,783	3,374	1,976	1,976
	②従事職員給与費 b1×b2	0	1,339	1,347	1,358	1,379	0
	従事職員数(人) b1	0.00	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
	職員平均人件費 b2	7,317	7,438	7,484	7,546	7,663	
	事業費合計 ① + ②	0	2,426	3,465	5,684	5,012	3,633

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 年々申請件数が上昇傾向にある。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 市が実施するのが適切と思われるが、検討の余地はある。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象要件の見直し等の検討の余地はある。	B
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 市HP、市広報などでも周知を行っており、申請件数、問合せ件数ともに上昇傾向にある。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 周知方法の改善等検討の余地はある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 概ね適切な結果が得られている。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 概ね適切な費用及び事務量である。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 部署間での連携等に一部改善の余地がある。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 概ね適切である。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A

判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	2.30
---	-------------

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない）	判断理由 状況に応じて制度等改善していく必要はあると思われるが、年々申請件数、問合せ件数ともに上昇傾向にあるため、継続実施と判断した。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う	
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充	
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小	
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し	
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し	
	<input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更）	
	<input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	

今後の課題及び改善策、見直しの状況
 (実施上の課題等)
 周知方法の改善や要綱の見直し等を検討する。

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。
 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	3世代家族の支援、子育てに優しいまちづくりに寄与している。申請件数が増加しておりニーズがあると思われ、継続実施が妥当と判断される。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	1,117 (千円)